

# 四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**SHIZUKI ELECTRIC CO.,INC.**  
**株式会社指月電機製作所**

兵庫県西宮市大社町10番45号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	4
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

第3	設備の状況 .....	6
----	-------------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4)	ライツプランの内容 .....	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6)	大株主の状況 .....	8
(7)	議決権の状況 .....	9

2	株価の推移 .....	9
---	-------------	---

3	役員の状況 .....	9
---	-------------	---

第5	経理の状況 .....	10
----	-------------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)	四半期連結損益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15

2	その他 .....	24
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	24
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	7,938	8,793	4,112	4,609	16,806
経常利益（百万円）	528	500	328	317	1,379
四半期（当期）純利益（百万円）	240	358	145	192	985
純資産額（百万円）	—	—	11,569	12,290	12,218
総資産額（百万円）	—	—	18,573	18,859	19,450
1株当たり純資産額（円）	—	—	383.89	413.81	405.09
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.02	11.97	4.85	6.42	32.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8.02	—	4.81	—	32.82
自己資本比率（％）	—	—	62.1	65.0	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	951	532	—	—	2,130
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,044	△662	—	—	△1,526
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△286	△483	—	—	△491
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,608	3,476	4,094
従業員数（人）	—	—	1,013	1,048	1,021

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第83期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,048	[274]
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	259	[27]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業(千円)	3,316,540	—
電力機器システム事業(千円)	1,219,933	—
情報機器事業(千円)	41,111	—
合計	4,577,584	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業	4,025,942	—	4,229,874	—
電力機器システム事業	1,326,940	—	1,013,602	—
情報機器事業	24,190	—	20,115	—
合計	5,377,073	—	5,263,592	—

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
コンデンサ・モジュール事業(千円)	3,337,624	—
電力機器システム事業(千円)	1,231,092	—
情報機器事業(千円)	40,977	—
合計	4,609,694	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	636,855	15.5	720,210	15.6

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や、国内の経済対策の効果などによる企業収益の改善により景気は持ち直してきつつありましたが、急激な円高の進行、株安、国内需要刺激策の息切れ、低迷する設備投資需要、厳しい雇用環境及び欧州を中心とした海外景気の下振懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結会計期間の売上高は46億9百万円(前年同期比12.1%増加)となり、営業利益3億1千7百万円(前年同期比10.6%増加)、経常利益3億1千7百万円(前年同期比3.3%減少)、四半期純利益1億9千2百万円(前年同期比31.9%増加)となりました。

当社グループのセグメント別売上高は以下の通りです。

#### ①コンデンサ・モジュール部門

環境対応車の増産などによる自動車分野及び家電分野、鉄道分野などが堅調に推移しました。また輸出もアジア向けを中心に増加しました。これにより、売上高は33億3千7百万円となりました。

#### ②電力機器システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要の動きもありますが、工場建設・設備投資の低迷により低調に推移しました。これにより、売上高は12億3千1百万円となりました。

#### ③情報機器部門

バス用表示装置は堅調に推移しましたが、大型商談の端境期にある為、売上高は4千万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は188億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千万円の減少となりました。減少の主なものは、現金及び預金の減少6億1千7百万円等によるものであります。

負債は65億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円の減少となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少10億円、短期借入金の増加7億6千8百万円、未払法人税等の減少1億円、未払費用の減少1億1百万円等であります。

純資産は122億9千万円となり、自己資本比率は65.0%と2.3ポイント増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億9千8百万円減少し、34億7千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億9百万円の計上等により2億2千万円の資金の増加となりました。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により2億6千7百万円の資金の減少となりました。

#### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払等により2億4千5百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億2千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187
新株予約権の行使の条件	①割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。 ②権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。 ③新株予約権の相続はこれを認めない。 ④その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日 ～平成22年9月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマンサックスインターナ ショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,830	8.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,016	3.07
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	812	2.45
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	704	2.12
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	458	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	431	1.30
計	—	16,018	48.45

(注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,444千株(10.42%)あります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。

3. 第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付けの大量保有報告書(住所変更)の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で3,215千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 3,215,000株
株券等保有割合	9.72%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,444,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,322,000	29,316	—
単元未満株式	普通株式 295,003	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	29,316	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,444,000	—	3,444,000	10.42
計		3,444,000	—	3,444,000	10.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	379	360	343	337	310	294
最低(円)	350	311	312	305	260	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,476,125	4,094,109
受取手形及び売掛金	※1 3,356,146	※1 3,250,540
商品及び製品	247,173	247,666
仕掛品	275,992	257,272
原材料及び貯蔵品	269,612	263,277
繰延税金資産	222,736	247,380
その他	150,262	235,129
貸倒引当金	△1,140	△1,130
流動資産合計	7,996,911	8,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,616,225	※2 2,655,681
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,892,816	※2 1,678,319
土地	4,404,280	4,404,433
リース資産（純額）	※2 23,982	※2 27,785
建設仮勘定	413,518	528,431
その他（純額）	※2 247,294	※2 265,617
有形固定資産合計	9,598,117	9,560,268
無形固定資産		
のれん	6,985	9,695
リース資産	3,089	3,590
その他	27,748	27,315
無形固定資産合計	37,823	40,601
投資その他の資産		
投資有価証券	560,753	618,210
長期貸付金	11,136	17,691
繰延税金資産	586,036	572,957
その他	73,682	66,343
貸倒引当金	△4,500	△19,500
投資その他の資産合計	1,227,109	1,255,703
固定資産合計	10,863,050	10,856,574
資産合計	18,859,962	19,450,820

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	733,273	741,976
短期借入金	1,758,231	990,226
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	133,507	234,263
未払費用	972,040	1,073,786
賞与引当金	357,289	349,284
役員賞与引当金	36,000	60,000
その他	187,125	379,289
流動負債合計	4,186,076	3,837,434
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	18,464	22,767
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	934,405	940,347
その他	51,426	52,422
固定負債合計	2,383,231	3,394,473
負債合計	6,569,308	7,231,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	4,911,490	4,657,791
自己株式	△1,078,189	△946,162
株主資本合計	12,143,332	12,021,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,709	91,926
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△807,634	△786,659
評価・換算差額等合計	112,561	164,753
少数株主持分	34,760	32,499
純資産合計	12,290,654	12,218,912
負債純資産合計	18,859,962	19,450,820

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,938,215	8,793,002
売上原価	5,570,524	6,245,911
売上総利益	2,367,690	2,547,091
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	475,203	472,066
賞与引当金繰入額	97,297	73,321
役員賞与引当金繰入額	36,000	36,000
退職給付費用	16,893	20,458
運搬費	161,344	164,341
その他	1,125,071	1,271,914
販売費及び一般管理費合計	1,911,810	2,038,103
営業利益	455,879	508,987
営業外収益		
受取利息	700	560
受取配当金	5,737	5,298
固定資産賃貸料	—	23,040
スクラップ売却代	17,384	30,059
受取保険金	50,187	—
その他	81,931	33,239
営業外収益合計	155,941	92,197
営業外費用		
支払利息	19,457	10,517
債権売却損	23,219	23,570
為替差損	17,274	44,490
その他	23,215	21,726
営業外費用合計	83,166	100,305
経常利益	528,655	500,880
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,153
固定資産廃棄損	33,654	—
特別損失合計	33,654	7,153
税金等調整前四半期純利益	495,000	493,727
法人税、住民税及び事業税	170,480	113,922
法人税等調整額	83,273	16,298
法人税等合計	253,754	130,220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	363,506
少数株主利益	583	4,514
四半期純利益	240,662	358,992

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,112,511	4,609,694
売上原価	2,851,382	3,285,307
売上総利益	1,261,128	1,324,387
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	240,387	242,525
賞与引当金繰入額	52,307	26,314
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	6,990	10,448
運搬費	82,112	84,665
その他	574,444	625,110
販売費及び一般管理費合計	974,242	1,007,064
営業利益	286,886	317,323
営業外収益		
受取利息	396	359
受取配当金	2,174	2,115
固定資産賃貸料	—	11,520
スクラップ売却代	9,787	13,230
受取保険金	49,409	—
その他	34,110	25,301
営業外収益合計	95,878	52,527
営業外費用		
支払利息	6,554	4,162
債権売却損	12,171	12,335
為替差損	21,233	24,447
その他	14,771	11,831
営業外費用合計	54,730	52,776
経常利益	328,034	317,073
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,153
固定資産廃棄損	16,080	—
特別損失合計	16,080	7,153
税金等調整前四半期純利益	311,953	309,920
法人税、住民税及び事業税	125,333	29,723
法人税等調整額	40,430	84,896
法人税等合計	165,763	114,619
少数株主損益調整前四半期純利益	—	195,300
少数株主利益	560	3,144
四半期純利益	145,628	192,155

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	495,000	493,727
減価償却費	387,186	454,890
のれん償却額	2,258	2,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,180	△14,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,841	△5,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,416	8,005
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	△24,000
受取利息及び受取配当金	△6,437	△5,859
支払利息	19,457	10,517
売上債権の増減額 (△は増加)	299,932	△120,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,472	△32,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220,185	1,833
その他	114,035	△20,750
小計	1,200,283	746,858
利息及び配当金の受取額	6,437	5,859
利息の支払額	△19,969	△10,335
法人税等の支払額	△235,085	△210,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,666	532,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△642	△707
投資有価証券の売却による収入	—	15,445
有形固定資産の取得による支出	△1,048,584	△679,415
無形固定資産の取得による支出	—	△4,294
その他	5,068	6,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,158	△662,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	393,582	△140,679
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△2,629	△132,027
自己株式の売却による収入	33,286	—
配当金の支払額	△104,938	△105,292
少数株主への配当金の支払額	△1,225	△964
その他	△4,303	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,228	△483,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,174	△4,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,545	△617,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,058	4,094,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,608,512	※ 3,476,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は24,040千円です。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2.	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は12,120千円です。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 228,707千円	※1 手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,285,813千円である。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,037,453千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,708,512千円	現金及び預金勘定 3,476,125千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 100,000千円	現金及び現金同等物 3,476,125千円
現金及び現金同等物 3,608,512千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,061,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,444,027株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,797	1,189	125	4,112	—	4,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	—	38	(38)	—
計	2,835	1,189	125	4,150	(38)	4,112
営業利益	313	279	13	606	(319)	286

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,338	2,444	154	7,938	—	7,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	—	38	(38)	—
計	5,376	2,444	154	7,976	(38)	7,938
営業利益	555	584	14	1,154	(698)	455

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- |                 |                                          |
|-----------------|------------------------------------------|
| (1) コンデンサ・モジュール | エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、電鉄車両用、制御機器用のコンデンサ   |
| (2) 電力システム      | 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等 |
| (3) 情報機器        | 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等                       |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,673	289	149	4,112	—	4,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	9	—	160	(160)	—
計	3,824	298	149	4,272	(160)	4,112
営業利益	601	8	(3)	606	(319)	286

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,022	582	333	7,938	—	7,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	39	—	304	(304)	—
計	7,287	621	333	8,242	(304)	7,938
営業利益	1,153	14	(13)	1,154	(698)	455

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。  
 北米 ————米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	289	276	565
II 連結売上高	—	—	4,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.0	6.7	13.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	582	589	1,172
II 連結売上高	—	—	7,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.3	7.4	14.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りです。  
 (1) 北米 ————米国  
 (2) アジア ————中国、タイ、シンガポール、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の第1四半期連結累計（会計）期間より、セグメント情報等に記載されている金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、千円単位で記載することにいたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	6,422,872	2,300,438	69,691	8,793,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,467	—	—	16,467
計	6,439,340	2,300,438	69,691	8,809,470
セグメント利益	668,763	606,340	3,414	1,278,518

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	3,337,624	1,231,092	40,977	4,609,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△858	—	—	△858
計	3,336,766	1,231,092	40,977	4,608,836
セグメント利益	336,908	355,217	2,503	694,628

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,278,518
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△769,530
四半期連結損益計算書の営業利益	508,987

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	694,628
セグメント間取引消去	17,326
全社費用（注）	△394,631
四半期連結損益計算書の営業利益	317,323

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しく変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.81円	1株当たり純資産額	405.09円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.02円	1株当たり四半期純利益金額	11.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.02円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	240,662	358,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,662	358,992
期中平均株式数(千株)	30,006	29,996
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.85円	1株当たり四半期純利益金額	6.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	145,628	192,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,628	192,155
期中平均株式数(千株)	30,026	29,911
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	268	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

1. 平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・103,659千円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月25日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 当社は平成22年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ② 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数  
150,000株 (上限)
- ④ 取得する期間  
平成22年11月11日
- ⑤ 取得価額の総額  
41,550千円 (上限)
- ⑥ 取得の方法  
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得

(2) 取得日  
平成22年11月11日

(3) その他  
上記立会外取引による取得の結果、当社普通株式130,000株 (取得価額36,010千円) を取得いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。